

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

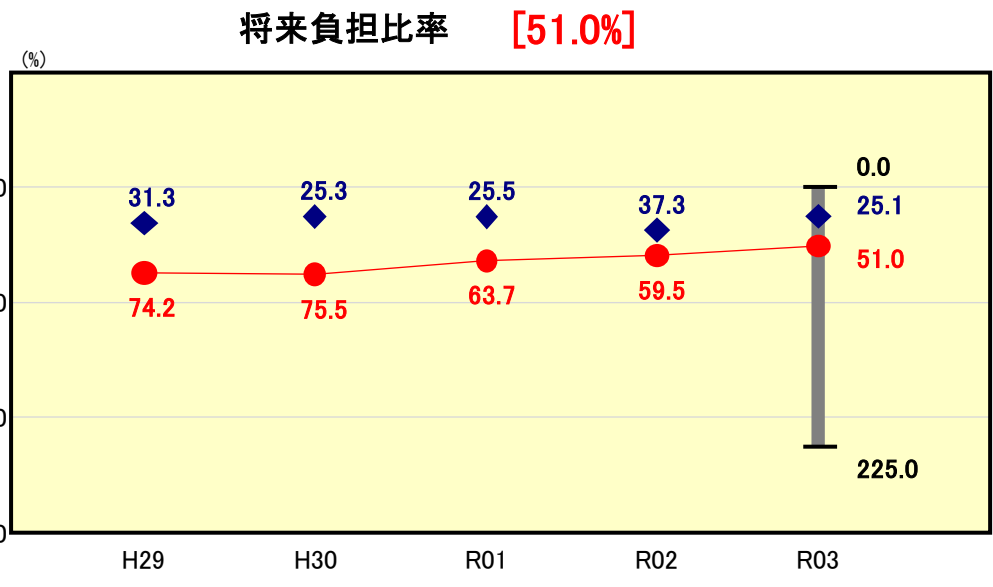
岡山県笠岡市

人口	46,270人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	45,689人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	136.24 km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	27,275,011千円	将来負担比率	51.0%
歳出総額	26,388,381千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	814,183千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	13,895,677千円		
地方債現在高	27,449,329千円		



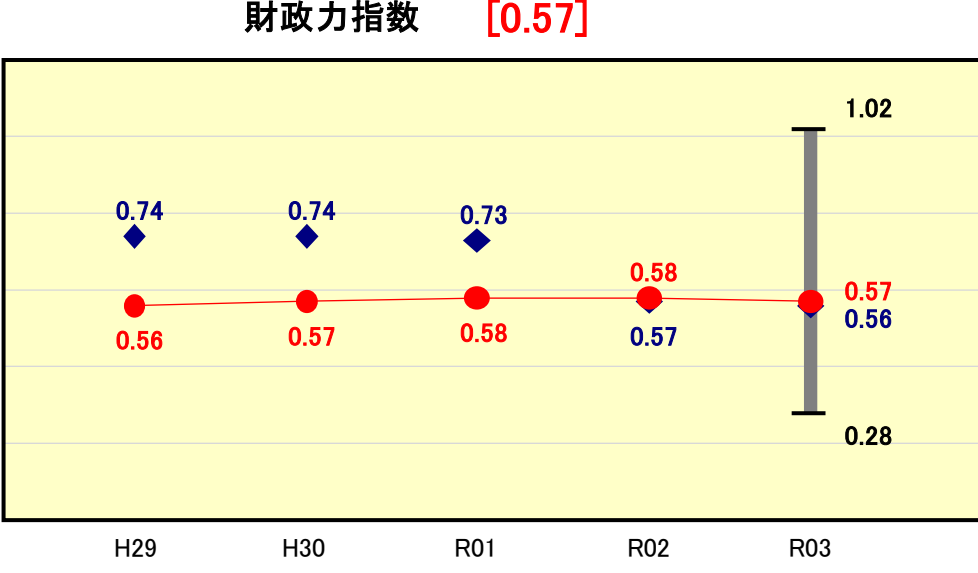
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

将来負担の状況



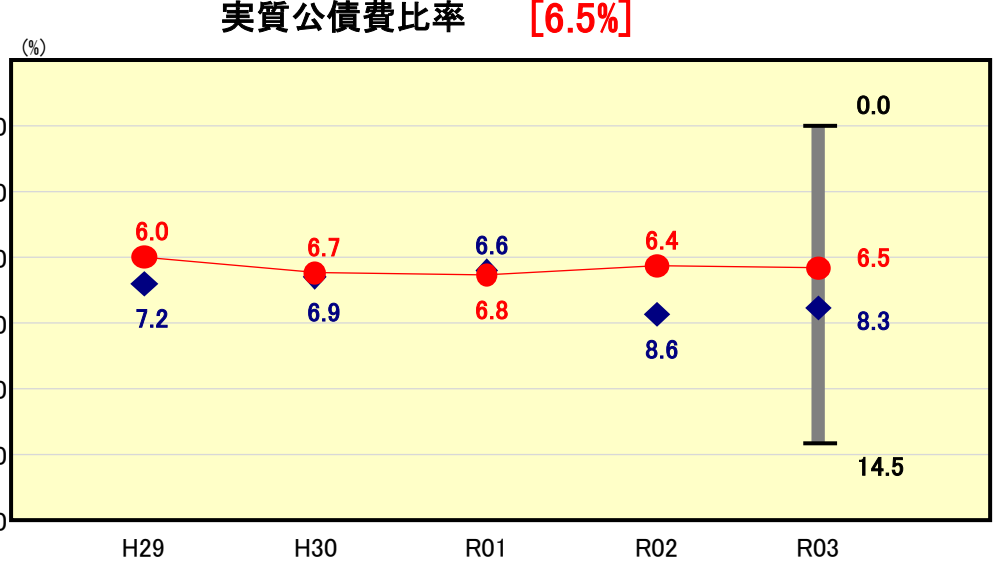
将来負担比率の分析欄
 分子については地方債現在高が増加している一方、下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額及び組合負担等見込額等が減少していることで将来負担額が減少したことに加えて、基金残高の増により、控除される充当可能財源等が大幅に増加したことから、分子全体は9.8%減となった。また、分母については控除される算入公債費等の額は増加しているが、標準財政規模の増加額の方が大きいため、5.3%増加した。これらより、指数としては前年度比8.5ポイント減少した。
 今後も大規模ハード事業が続き市債借入額は増加傾向になると見込まれるが、

財政力



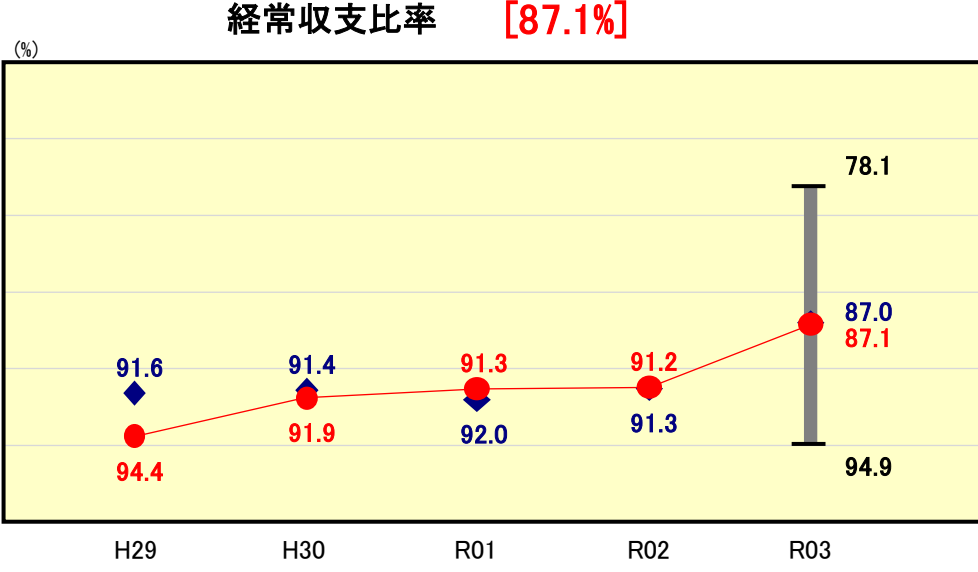
財政力指数の分析欄
 分子となる基準財政収入額は所得税・法人税割の減などにより3.2%減少した。一方で分母の基準財政需要額は再算定等の影響もあり、4.1%増加した。このことにより、単年では前年度から0.04ポイント、3か年平均では前年度から0.01ポイント減少した。
 近年、類似団体と比較すると低い水準が続いていたが、R2に類型が変更となったこともあり、類似団体平均を上回ることとなった。今後も引き続き投資的経費の抑制など歳入の見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

公債費負担の状況



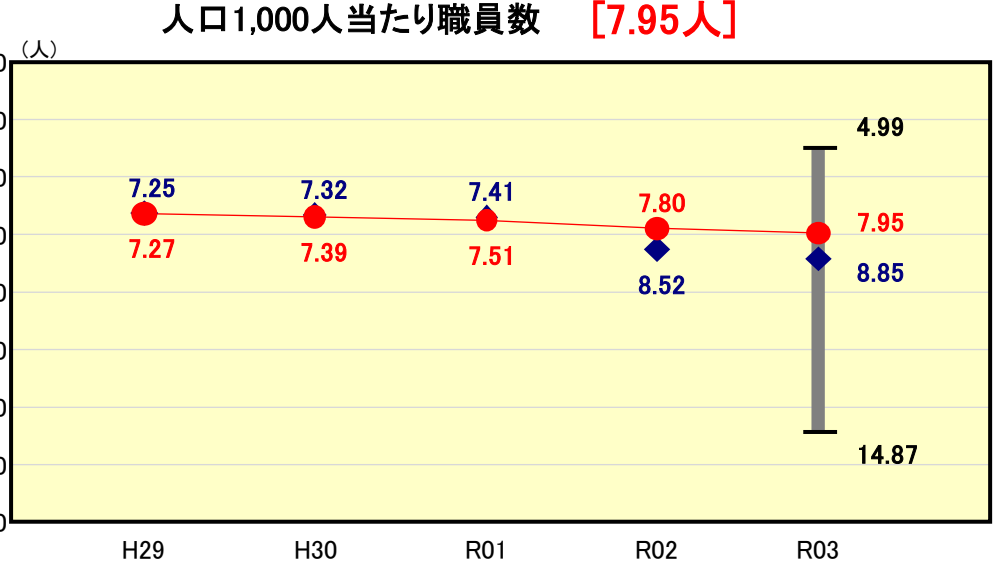
実質公債費比率の分析欄
 分子については、元利償還の繰出基準に基づく公営企業への繰出金が減少した一方、一般会計等の元利償還金の額の大幅な増加と、控除される特定財源等の減少により、分子全体では前年度から4.2%増加した。また、分母についても、主に普通交付税額の大幅な増加によって標準財政規模が大きくなっており、前年度から5.3%増加した。
 増加率は分母の方が大きかったことから、単年度での実質公債費比率は対前年度比で0.1ポイント減少となったものの、3年平均では0.1ポイント増加となった。今後も上昇傾向になることが見込まれるため、上昇率が大きくならないよう引き

財政構造の弾力性



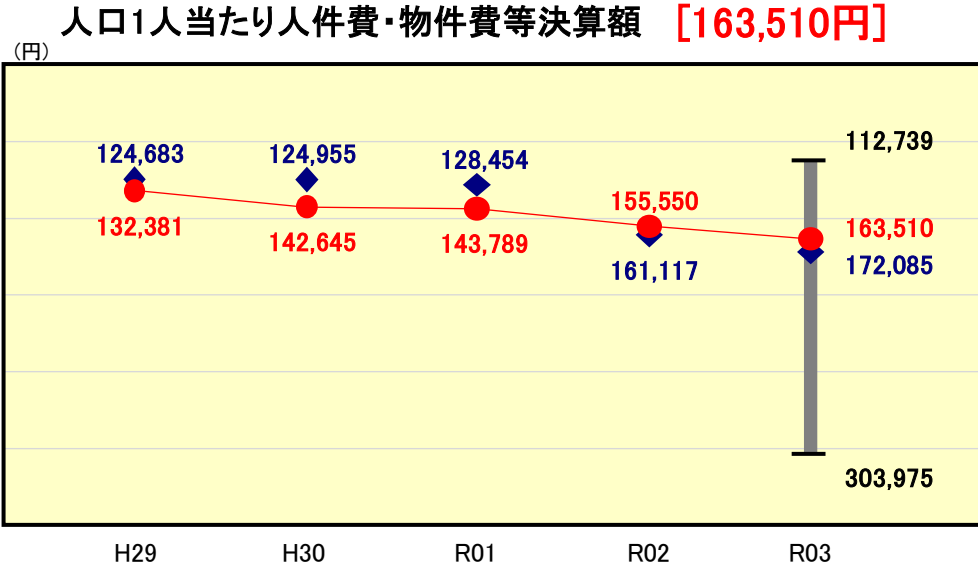
経常収支比率の分析欄
 分母の経常一般財源は、普通交付税や臨時財政対策債等の大幅な増などにより9.2%の増となった。一方で分子も補助費や人件費等の増加により全体で4.2%増となったものの、分母の増加率の方が大きかったことから、経常収支比率としては4.1ポイント減少した。
 経常一般財源は景気の動向や人口減少、国の地方財政対策等により今後も厳しい見込みとならざるを得ない。R3においては普通交付税及び臨時財政対策債の大幅増により一時的に比率は減少したものの、分子の伸びも顕著であることも踏まえ、今後も中期的な財政見直しを見直ししながら、財源不足を把握し、

定員管理の状況



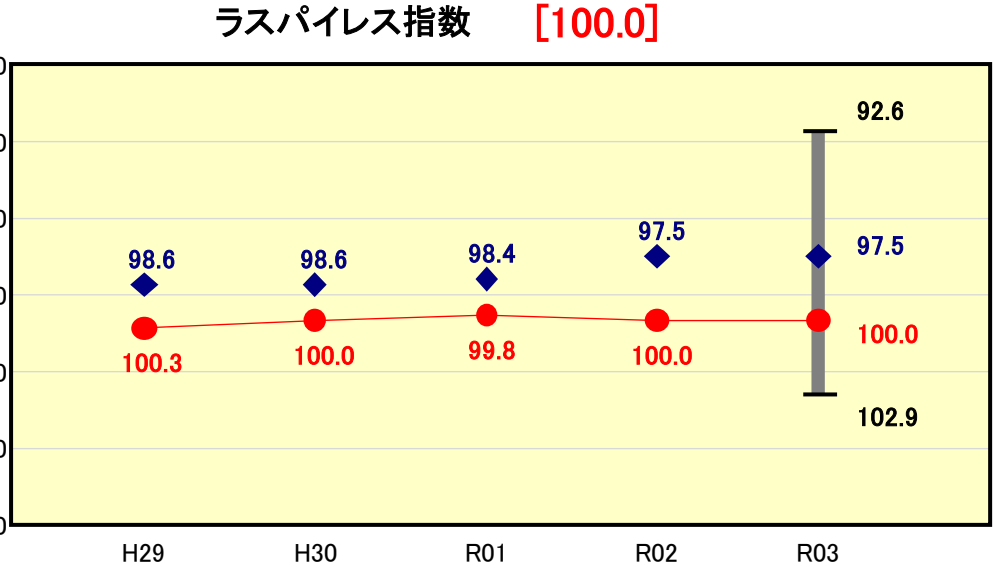
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 前年度比0.15ポイント増加している。職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく定員管理により横ばいで推移しているが、分母となる人口が減少していることが大きな要因となっている。引き続き、適正な定員管理を行うとともに、職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費が常勤職員の増により1.3%の増となり、物件費は主に新型コロナウイルスワクチン接種事業をはじめとするコロナ対策事業等の増により5.7%増となった。これに維持補修費等も加えた全体額では3.4%の増となり、人口も減となっているため1人当たりの決算額が大きく増加している。人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているものの、指数は前年度と変わっていない。類似団体と比較しても平均を上回っている状況にあることから、今後も給与の適正化に努める。